

(日本FP学会大会 第22回大会 特別講演)

# デジタル化時代の 金融経済教育への取り組み

金融広報中央委員会 会長  
武井敏一

# **<本日の内容>**

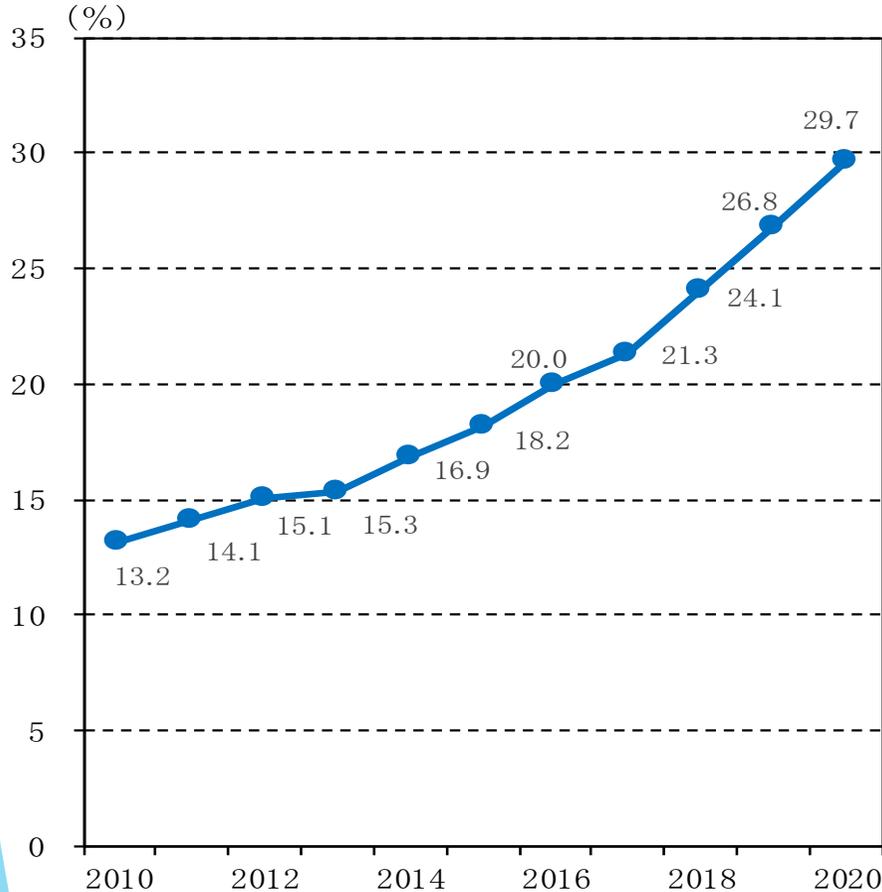
- 1. デジタル化時代の金融経済教育**
- 2. 金融広報中央委員会の取り組み**
- 3. 世界経済の動向と当面の留意点**

# 1. デジタル化時代の金融経済教育

## (1) 金融分野におけるデジタル化の進展

(図表1) キャッシュレス決済比率

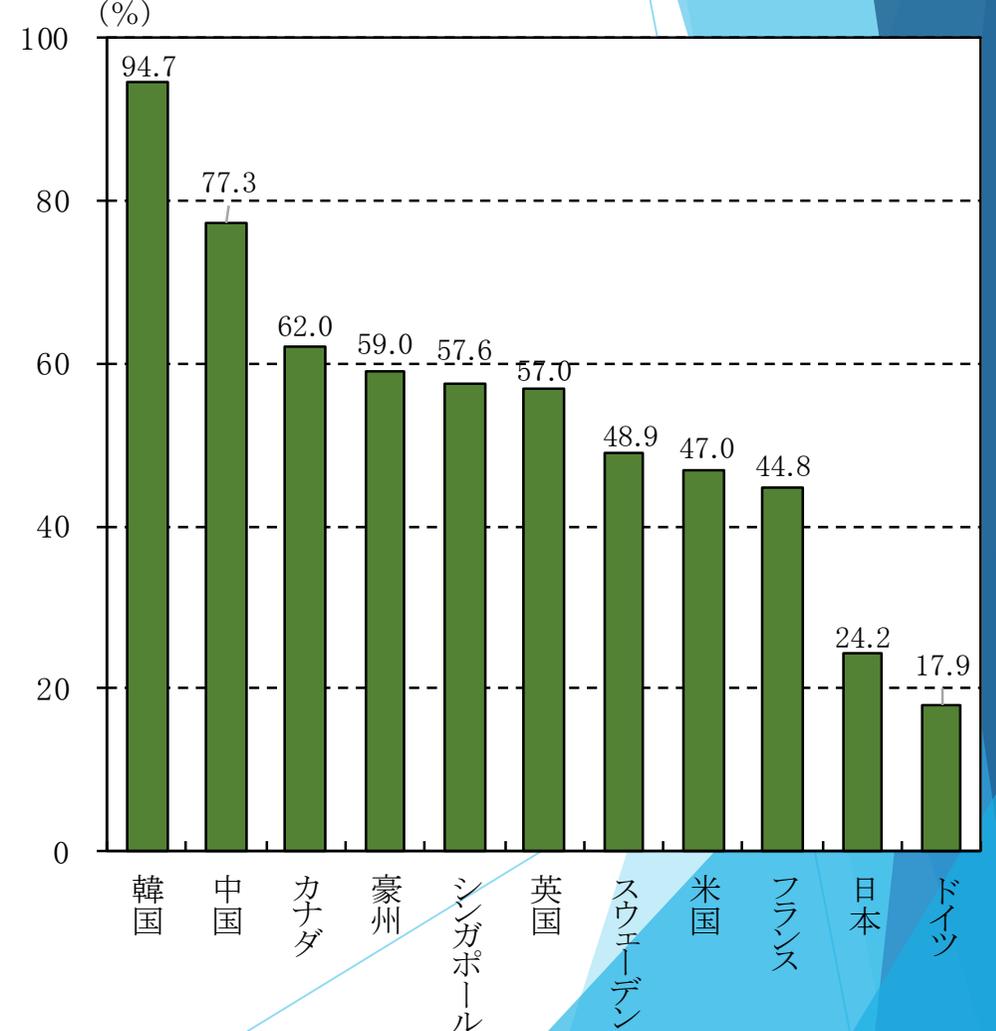
<キャッシュレス決済比率※>



(※)キャッシュレス決済比率 = (クレジットカード支払額 + デビットカード支払額 + 電子マネー支払額 + QRコード決済支払額) ÷ 民間最終消費支出

(資料) 経済産業省、一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2021」

<世界主要国におけるキャッシュレス決済状況 (2018年) >



# 1. デジタル化時代の金融経済教育

## (1) 金融分野におけるデジタル化の進展

(図表2) 一般利用型CBDC

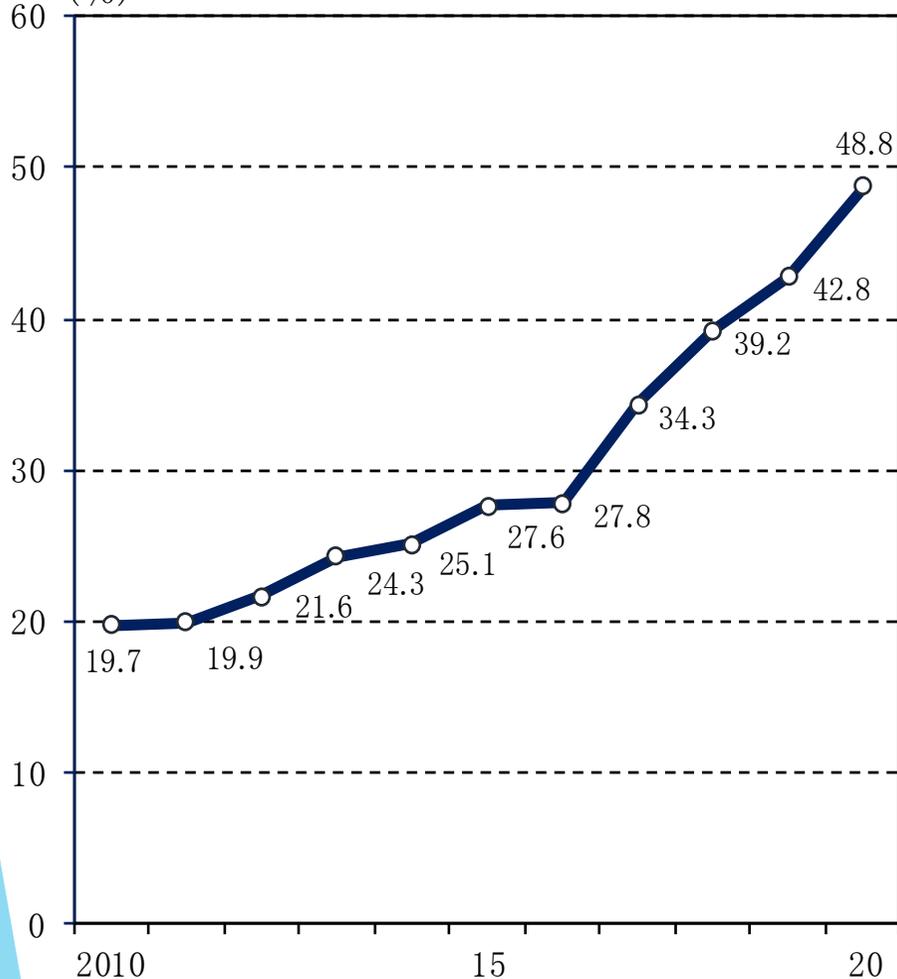
		媒体 デジタル：● 物理媒体：○	発行主体 中央銀行：● 民間：○	残高 (2020/9月末)
ホールセール	中央銀行預金	●	●	487兆円
	ホールセール型 CBDC	●	●	—
一般利用	銀行預金	●	○	1,564兆円
	現金	○	●	119兆円
	一般利用型 CBDC	●	●	—

# 1. デジタル化時代の金融経済教育

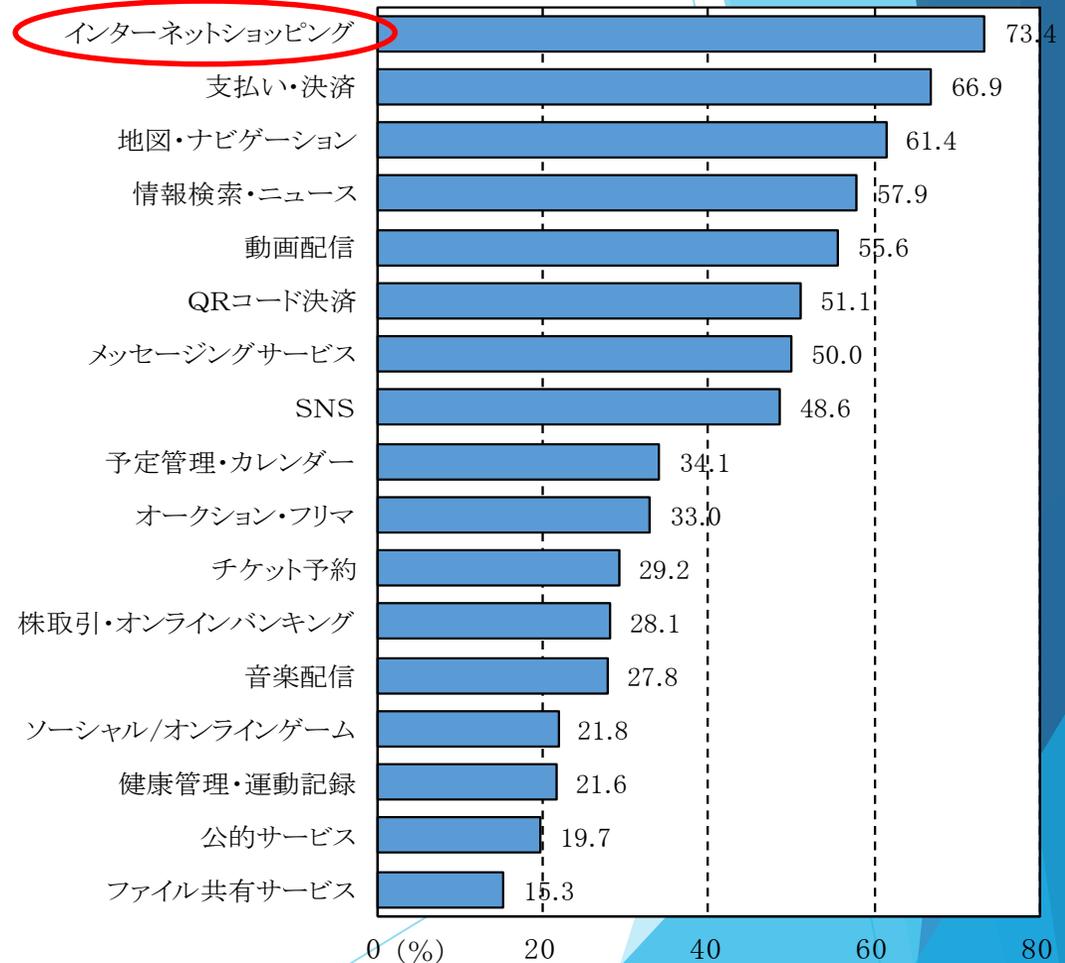
## (2) オンライン消費の拡大

(図表3) ネットショッピングの動向

<ネットショッピング利用世帯の割合（二人以上世帯）>  
(%)



<普段利用しているインターネットサービス>



(資料)「家計消費状況調査結果」(総務省)、「令和3年版情報通信白書」(総務省)

# 1. デジタル化時代の金融経済教育

## (2) オンライン消費の拡大

(図表4) オンライン消費に関するトラブル件数の推移



〈販売方法別相談件数の上位10位〉

	販売方法・手口	件数
1	インターネット通販	220,667
2	家庭訪問	49,534
3	電話勧誘販売	40,980
4	かたり商法 (身分詐称)	28,634
5	無料商法	19,554
6	代引配達	15,601
7	サイドビジネス商法	14,545
8	ワンクリック請求	11,976
9	マルチ取引	10,136
10	利殖商法	7,272

# 1. デジタル化時代の金融経済教育

## (3) 高齢者の金融包摂の必要性

(図表5) ICTリテラシーの世代間相違

パソコンにプリンタやカメラ  
などの機器を接続できる人

インターネットを利用したソフト  
のダウンロードなどができる人

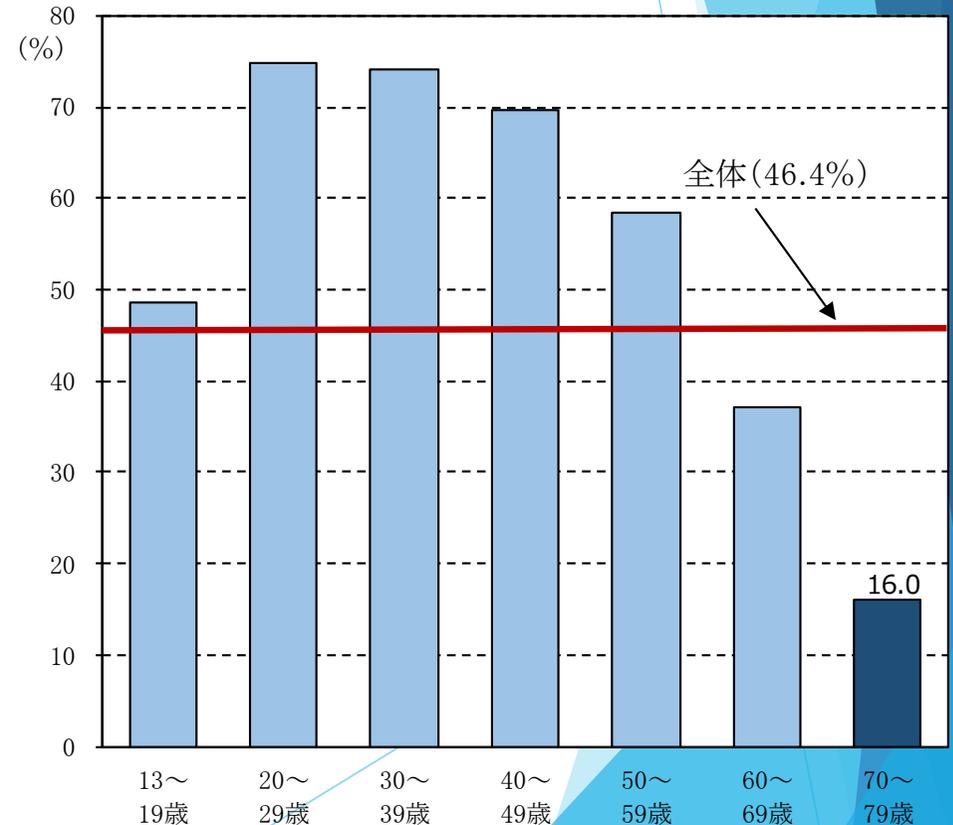
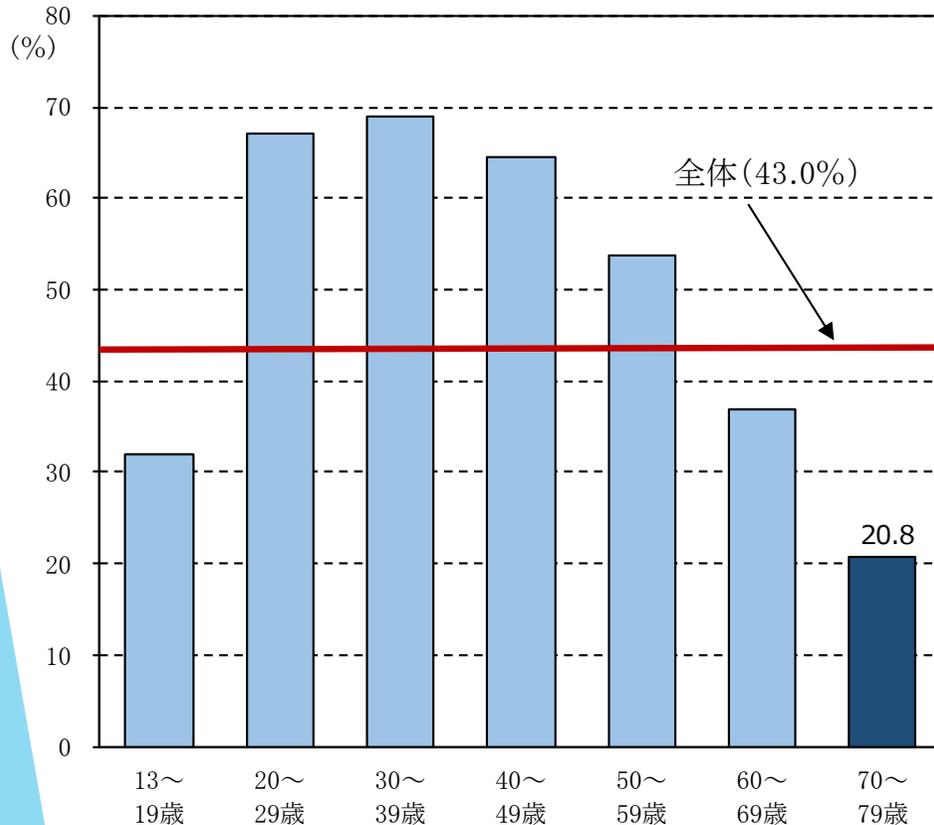
低

<<<

難易度

>>>

高

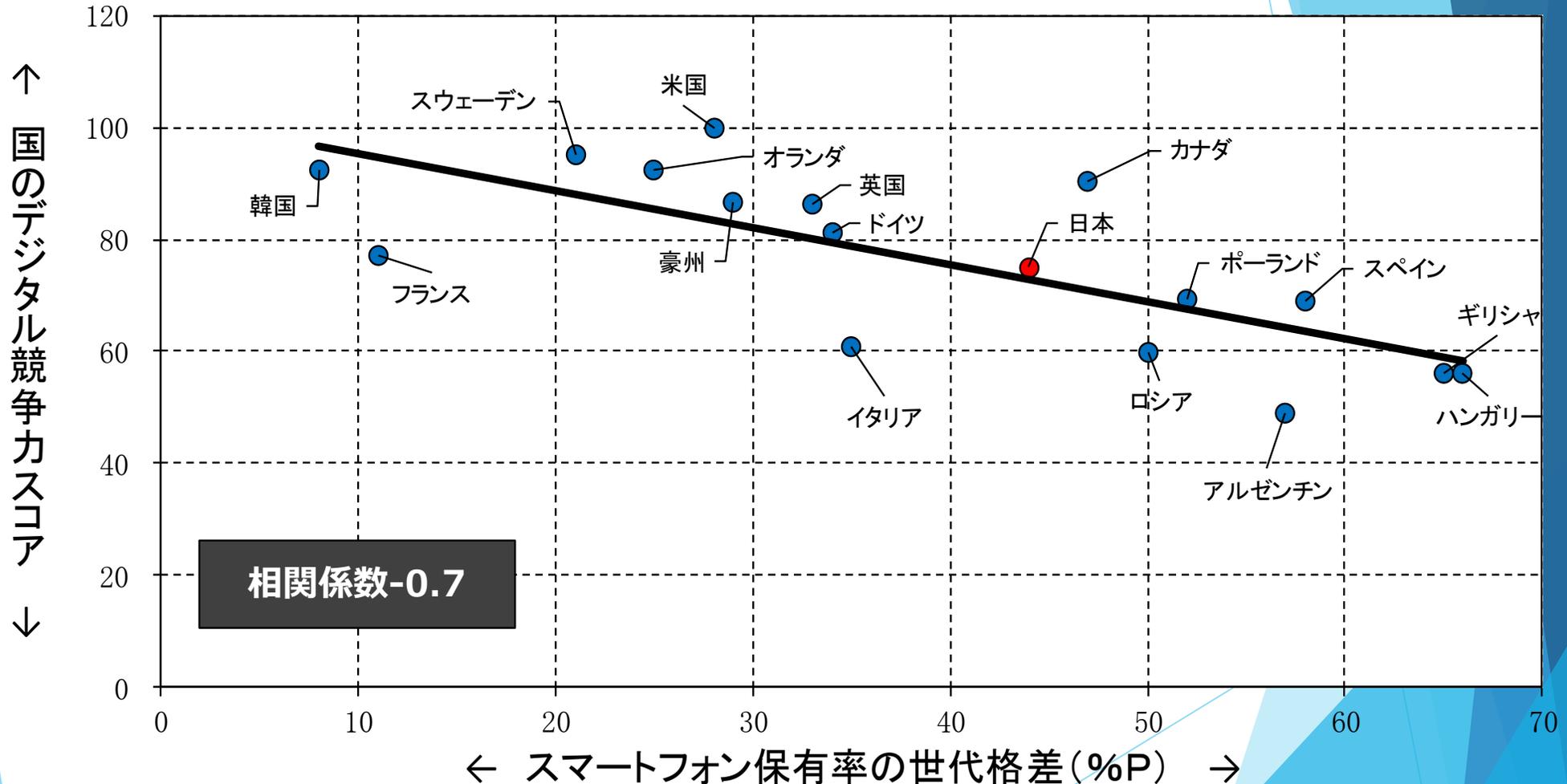


(資料)総務省「令和2年通信利用動向調査」

# 1. デジタル化時代の金融経済教育

## (3) 高齢者の金融包摂の必要性

(図表6) 国のデジタル競争力とスマートフォン保有率の世代格差との関係



(注) スマートフォン保有率の世代格差は18~34歳の保有率から50歳以上の保有率を減じた比率(%ポイント)。

(資料) IMD「IMD WORLD DIGITAL COMPETITIVENESS RANKING 2020」およびPew Research Center「Smartphone Ownership Is Growing Rapidly Around the World, but Not Always Equally」を基に金融広報中央委員会作成

# 1. デジタル化時代の金融経済教育

## (3) 高齢者の金融包摂の必要性

(図表7) 高齢化と金融包摂のためのG20福岡ポリシー・プライオリティ

①	データとエビデンスを活用しよう	多様なデータやエビデンス（裏付け）を活用し、どの政策が機能しているか、多に必要なことは何かを示す
②	デジタルと金融リテラシーを強化しよう	金融環境が変化する中で生きていくための実践的なスキルと知識をあらゆる人々に提供する
③	生涯にわたるファイナンシャルプランニングをサポートしよう	長期の計画を奨励するための事業や商品を開発する
④	カスタマイズしよう—高齢者の多様なニーズへの対応	高齢者の多様なニーズに合わせた商品やサービスを開発する
⑤	イノベーションを進めよう—包摂的なテクノロジーの活用	金融商品の開発、消費者保護、金融教育の実施にあたりテクノロジーを最大限活用する
⑥	高齢者を守ろう—高齢者への経済的虐待や詐欺への対応	問題を迅速に特定し、多面的なアプローチを採用することで、高齢者が金融虐待や詐欺の被害に遭うことを防ぐ
⑦	みんなで連携しよう—分野横断のアプローチ	一貫性があり、包括的な金融包摂の実現のためのアプローチを確保するため、様々な分野と協力する
⑧	特に重要となる対象—脆弱性への対応	脆弱であったり十分なサービスを受けていない可能性のある集団のニーズを考慮する

# <本日の内容>

1. デジタル化時代の金融経済教育
2. **金融広報中央委員会の取り組み**
3. 世界経済の動向と当面の留意点

# 2. 金融広報中央委員会の取り組み

## (1) 2021年度の活動方針

(図表8) 環境認識と2021年度主要課題

<金融広報を巡る環境変化>

- ◆ コロナ禍の継続
  - ◆ デジタル化の急速な進展
  - ◆ 新学習指導要領の実施
  - ◆ 成年年齢引下げ
  - ◆ 平均寿命の延伸に対する関心の高まり
- 等々

<金融広報中央委員会の2021年度主要課題>

① デジタル化への対応

② 金融教育の担い手に対する支援

③ 若手社会人向け金融教育の強化

# 2. 金融広報中央委員会の取り組み

## (2) 具体的な取り組み

### ① デジタル化への対応

(図表9) 金融経済教育推進会議の委員団体等が制作しているeラーニング講座の概要

#### <ポイント>

- ✓ 省庁・団体が協力・分担して制作する初のeラーニング教材
- ✓ 6分野16種類の充実したカリキュラム
- ✓ 主な対象は大学生や若手社会人（基礎的な内容）
- ✓ スマホによる視聴も想定した構成
- ✓ 受講は無料
- ✓ 今年度中の開講を予定

分野	テーマ	担当団体
金融と経済を学ぶ	金融リテラシーの必要性	金融庁
	キャッシュレス決済	金融広報中央委員会
	金利と経済	
	金利の基礎	
ライフプランを描く	生活設計	日本FP協会
	家計管理	
お金を借りる	ローンの基礎	全国銀行協会
	クレジットカード	
	住宅ローン	
	奨学金	日本学生支援機構（協力：文部科学省）
お金を増やす	金融商品の基礎	日本証券業協会 東京証券取引所 投資信託協会
	投資リスクの管理	
	NISA・確定拠出年金	
リスクに備える	生命保険	生命保険文化センター
	損害保険	日本損害保険協会
トラブルを避ける	消費者トラブルに遭わないために	消費者庁（協力：国民生活センター）

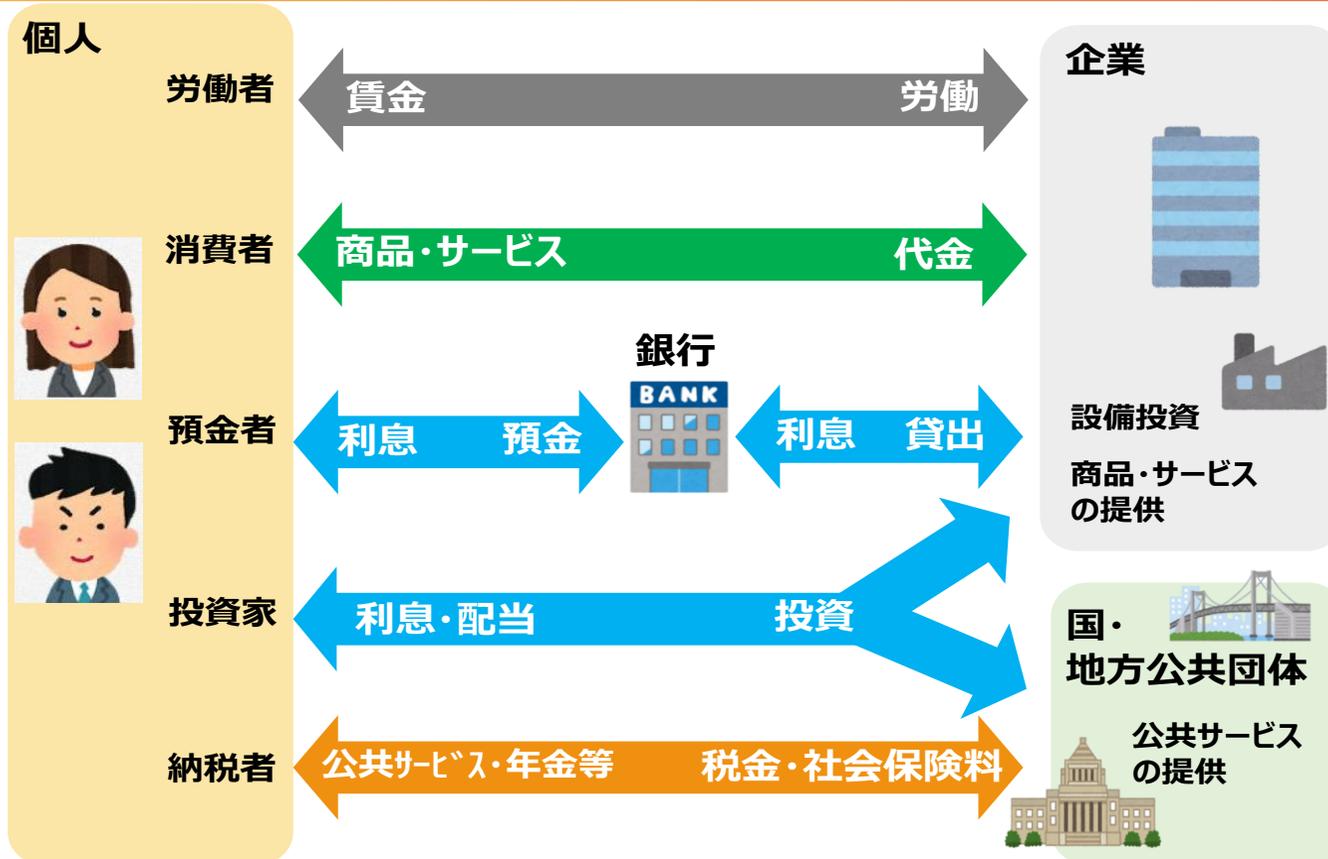
# 2. 金融広報中央委員会の取り組み

## (2) 具体的な取り組み

### ① デジタル化への対応

(図表10) eラーニング講座の画像イメージ①：「金利と経済」

お金の流れから見た生活と経済の関わり



©金融経済教育推進会議

(資料)金融広報中央委員会



# 2. 金融広報中央委員会の取り組み

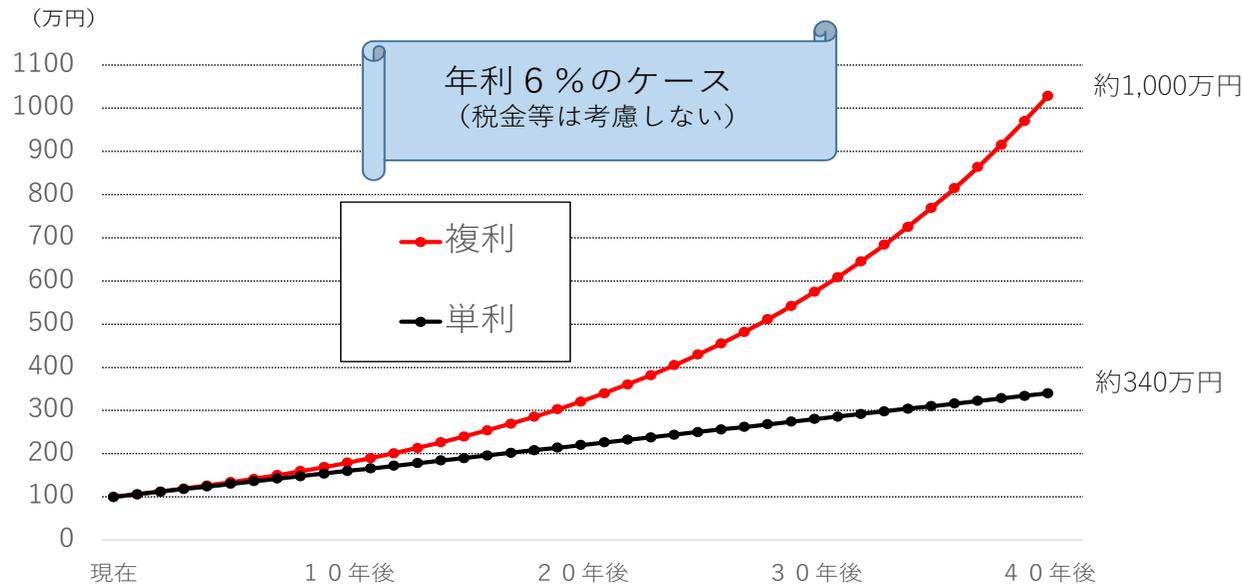
## (2) 具体的な取り組み

### ① デジタル化への対応

(図表11) eラーニング講座の画像イメージ②：「金利の基礎」

#### 単利と複利の比較

- 単利と複利の運用の差は、期間が長くなるほど大きくなる。



# 2. 金融広報中央委員会の取り組み

## (2) 具体的な取り組み

### ① デジタル化への対応

(図表12) 高校生向け教材「これであなたもひとり立ち」の改訂



### ワーク14

## デジタル化社会を生きる



「デジタル化が進んでいる」とよくいわれます。社会・経済環境の大きな変化と捉えられています。その意味や、デジタル化社会を生きる知恵について考えてみましょう。

### その6 デジタルで新たな仕事を生み出そう！

生活の中で「こんなサービスがあったらいい」と思うことを考えて持ち寄り、それがデジタル化の技術やしぐみを使って実現できそうか、話し合ってみましょう。

#### 「あったらいい」と思うサービス

(例) 発表会や部活で使っている私有の楽器を売買できる中古楽器専門売買サイト 自動計算機能付きの買い物カゴ  
家にある本・雑貨・洋服・靴を一括管理できるアプリ 選挙の投票をスマホから簡単に行えるアプリ……

### その7 「情報の価値」について考えよう！

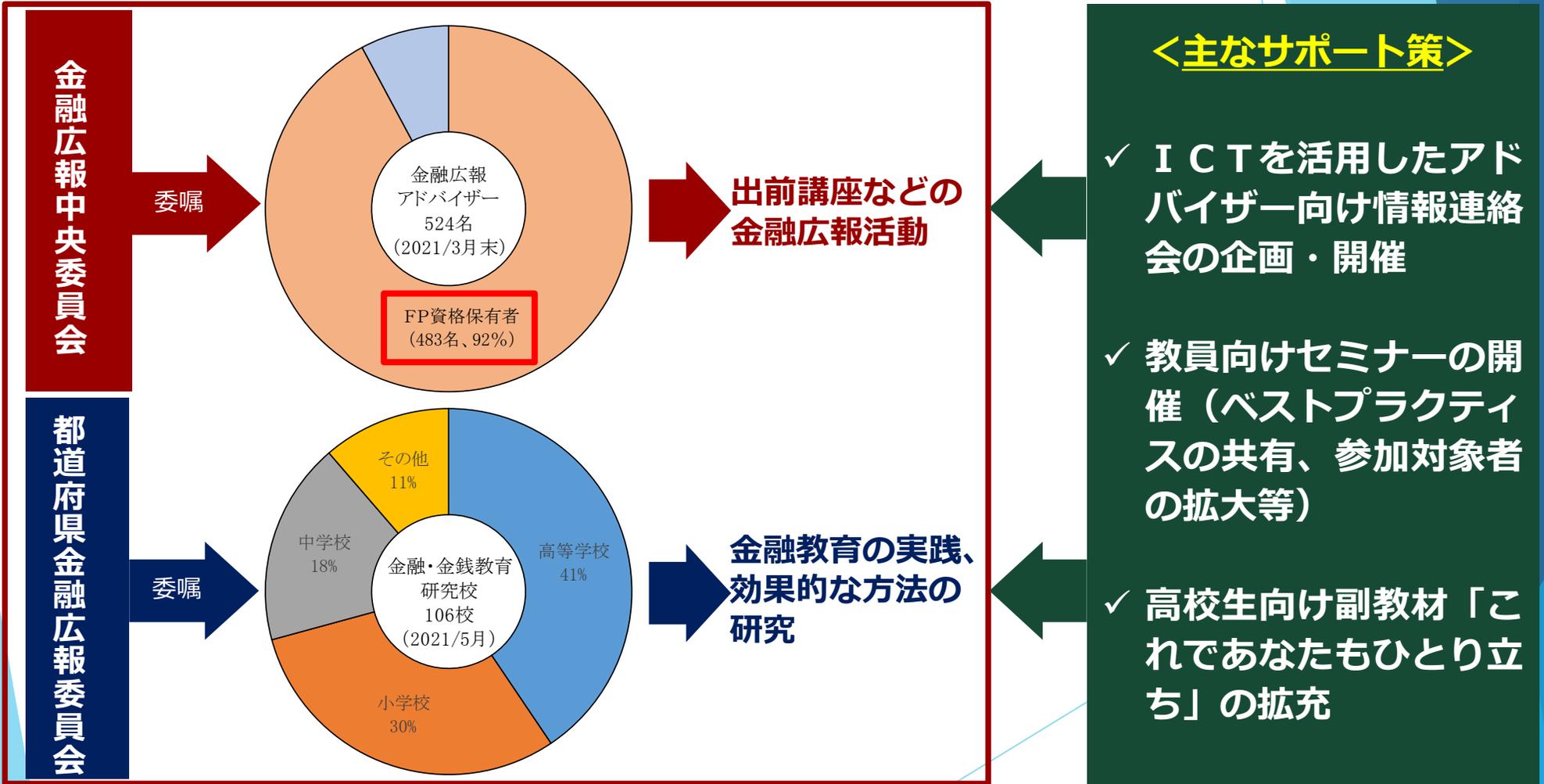
情報を集め、蓄積し、分析・加工して発信することが、デジタル化の進展に伴い、行いやすくなっています。情報の価値、扱い方、活用のしかたについて、ふだん感じていること、考えていることを話し合みましょう。

# 2. 金融広報中央委員会の取り組み

## (2) 具体的な取り組み

### ② 金融教育の担い手に対する支援

(図表13) 金融教育の担い手と中央委の主なサポート策

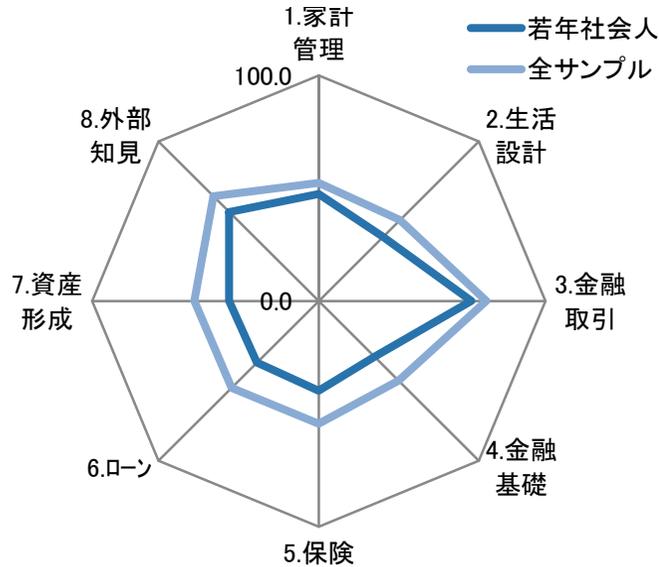


# 2. 金融広報中央委員会の取り組み

## (2) 具体的な取り組み

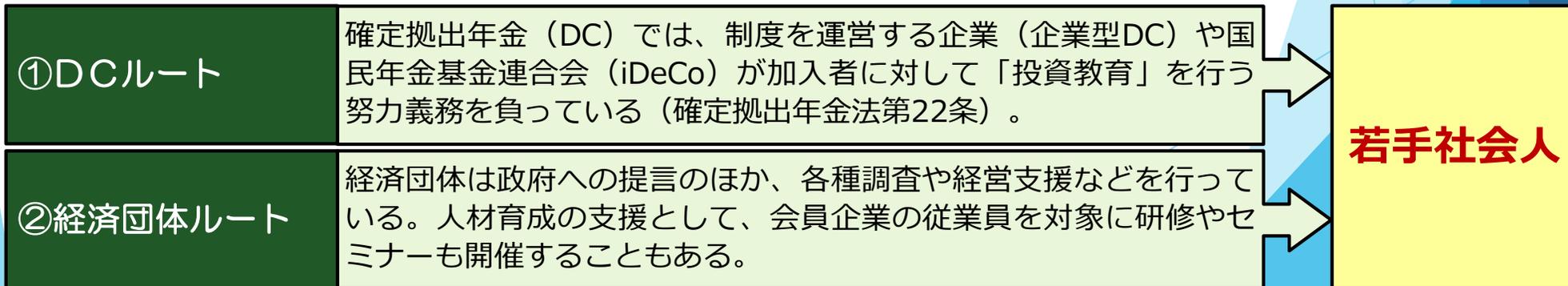
### ③若手社会人向け金融教育の強化

(図表14) 若手社会人の金融リテラシー習得の必要性



項目	全体 (A)	若年社会人 (B)	(B-A)
緊急時に備えた資金を確保している人の割合	54.4	36.9	-17.5
老後の生活費について資金計画を立てている人の割合	34.9	22.5	-12.4
借入時に他の商品と比較した人の割合	54.0	45.0	-9.0
商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合	31.3	35.8	4.5
商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合	26.0	36.0	10.0
金融経済情報を月に1回もみない人の割合	38.6	48.9	10.3

(図表15) 若手社会人へのアプローチ方法



# 2. 金融広報中央委員会の取り組み

## (2) 具体的な取り組み

### ④ その他（成年年齢引下げ対応／矯正教育への協力〈金融包摂〉）

(図表16) 成年年齢引き下げ関連教材

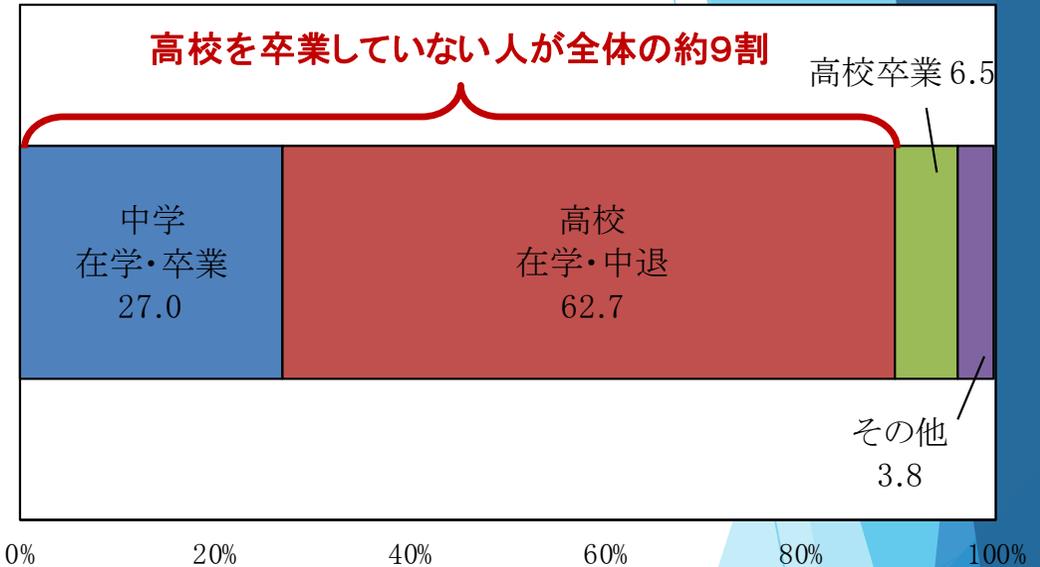
〈解説パンフレット〉



〈動画教材〉



(図表17) 少年院入院者の学歴と金広委の活動



	2019年度	2020年度
矯正施設における出前講座実施回数	59回	27回

(資料) 金融広報中央委員会、法務省「少年矯正統計」

# <本日の内容>

1. デジタル化時代の金融経済教育
2. 金融広報中央委員会の取り組み
3. **世界経済の動向と当面の留意点**

# 3. 世界経済の動向と当面の留意点

## (1) 世界経済の動向

(図表18) IMF世界経済見通し (国・地域別)

	2020年 (実績)	2021年 (見通し)	2022年 (見通し)	2023年 (見通し)
先進国	▲4.6	5.6 ( 0.5)	4.4 ( 0.8)	1.8
米国	▲3.5	7.0 ( 0.6)	4.9 ( 1.4)	1.4
ユーロ圏	▲6.5	4.6 ( 0.2)	4.3 ( 0.5)	1.9
英国	▲9.8	7.0 ( 1.7)	4.8 ( ▲0.3)	2.0
日本	▲4.7	2.8 ( ▲0.5)	3.0 ( 0.5)	1.1
新興国・途上国	▲2.1	6.3 ( ▲0.4)	5.2 ( 0.2)	4.7
新興アジア	▲0.9	7.5 ( ▲1.1)	6.4 ( 0.4)	5.8
中国	2.3	8.1 ( ▲0.3)	5.7 ( 0.1)	5.4
インド	▲7.3	9.5 ( ▲3.0)	8.5 ( 1.6)	6.8
ラ米	▲7.0	5.8 ( 1.2)	3.2 ( 0.1)	2.7
ブラジル	▲4.1	5.3 ( 1.6)	1.9 ( ▲0.7)	2.1
新興欧州	▲2.0	4.9 ( 0.5)	3.6 ( ▲0.3)	3.0
ロシア	▲3.0	4.4 ( 0.6)	3.1 ( ▲0.7)	2.1
世界計	▲3.2	6.0 ( 0.0)	4.9 ( 0.5)	3.5

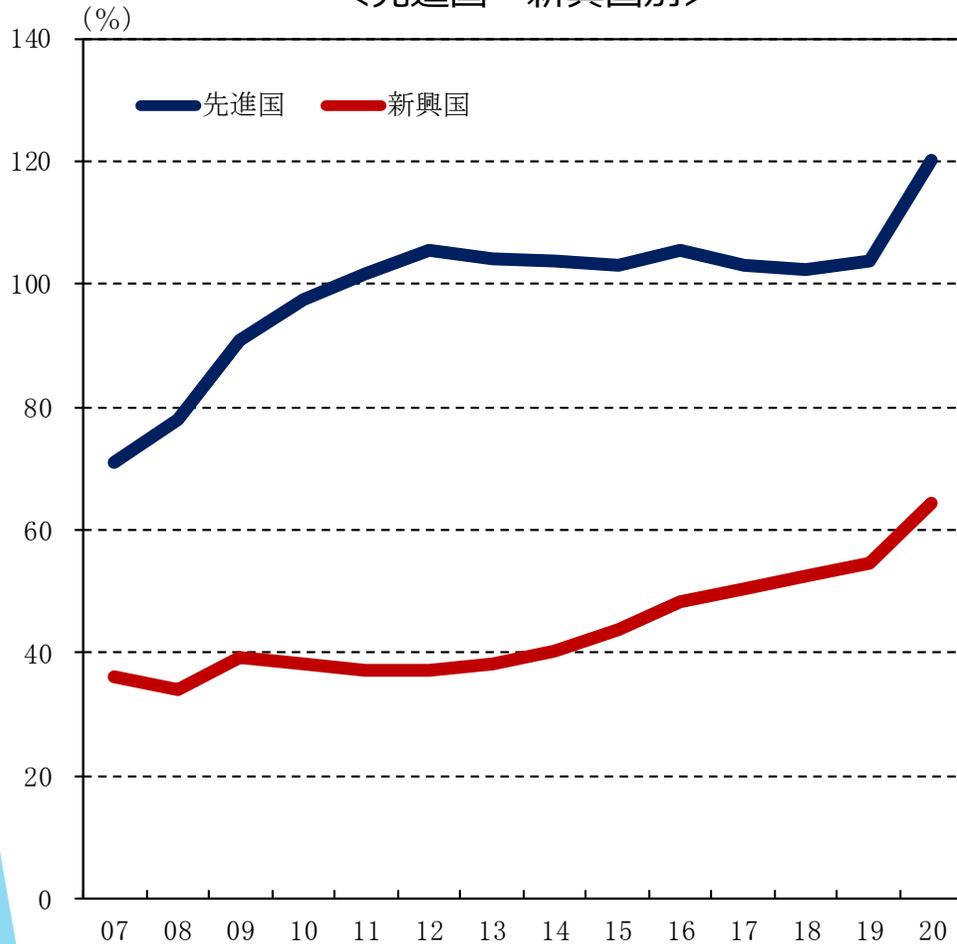
(注) 2020年～2022年は2021年7月時点。それ以外は2021年4月時点。( )内は2021年4月時点の見通しとの差。インドは年度ベース。  
(資料)IMF

# 3. 世界経済の動向と当面の留意点

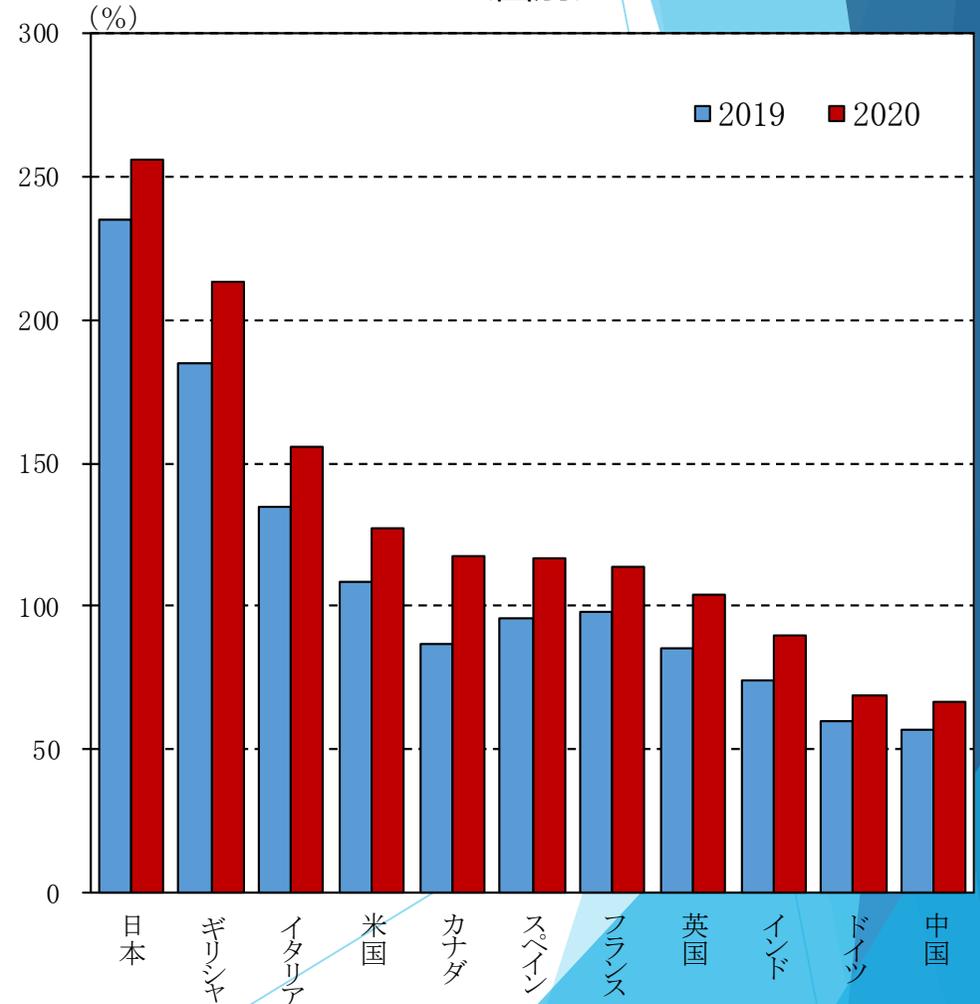
## (2) 政府債務残高の拡大と民間非金融部門のレバレッジ

(図表19) 政府債務残高対GDP比

<先進国・新興国別>



<国別>

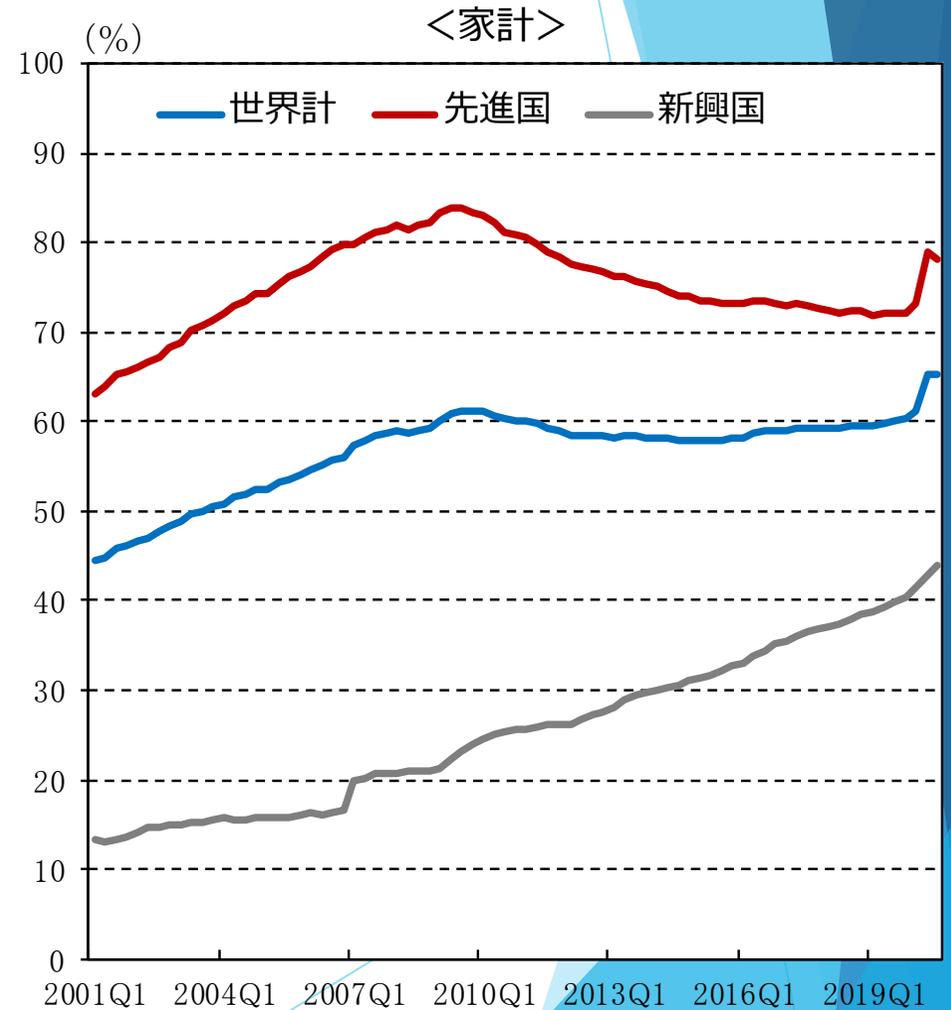
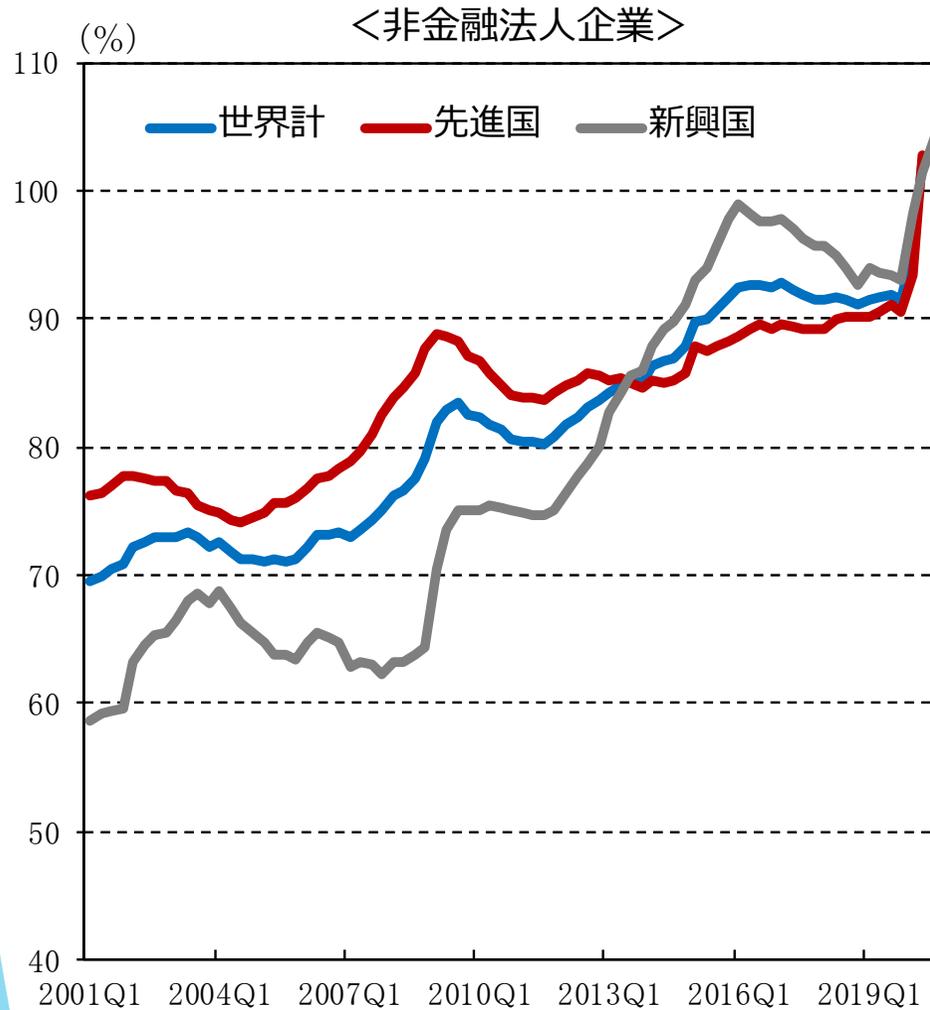


(資料)IMF

# 3. 世界経済の動向と当面の留意点

## (2) 政府債務残高の拡大と民間非金融部門のレバレッジ

(図表20) 民間非金融部門のレバレッジ



(注)レバレッジは、債務残高対GDP比率。

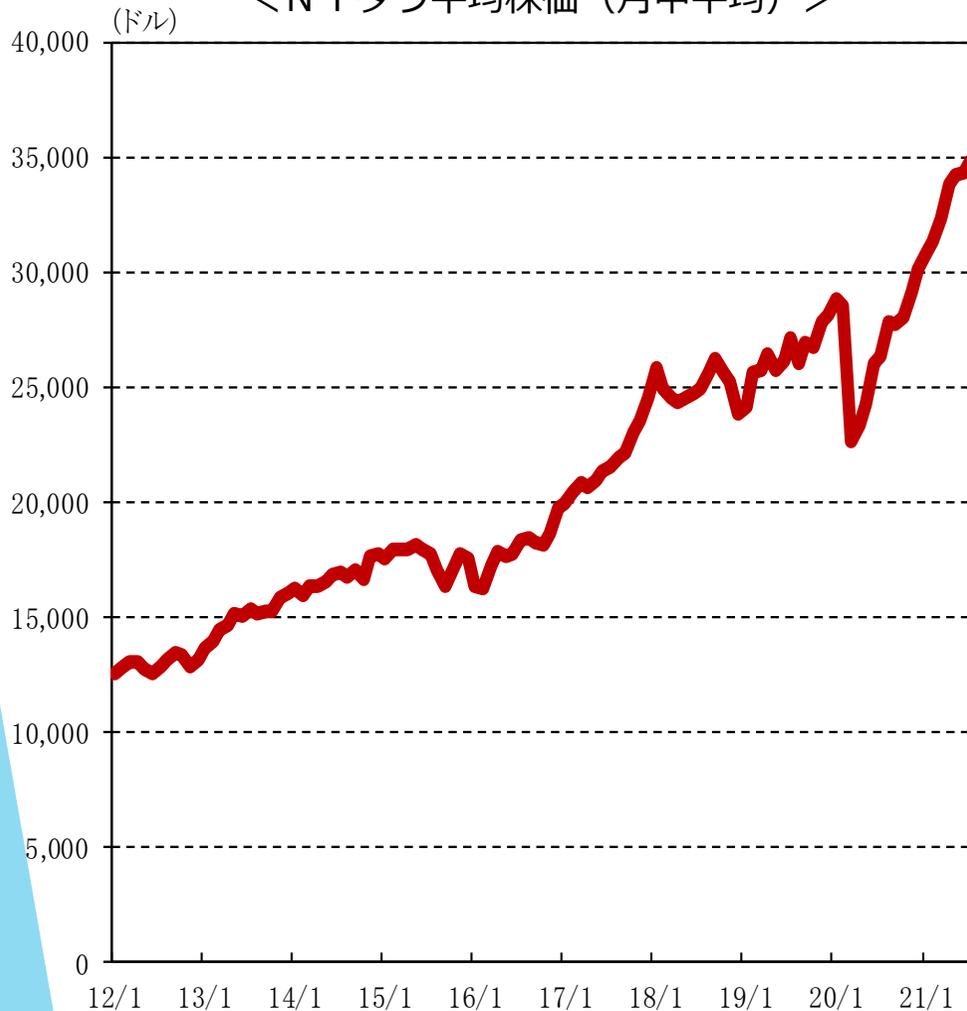
(資料)IMF

# 3. 世界経済の動向と当面の留意点

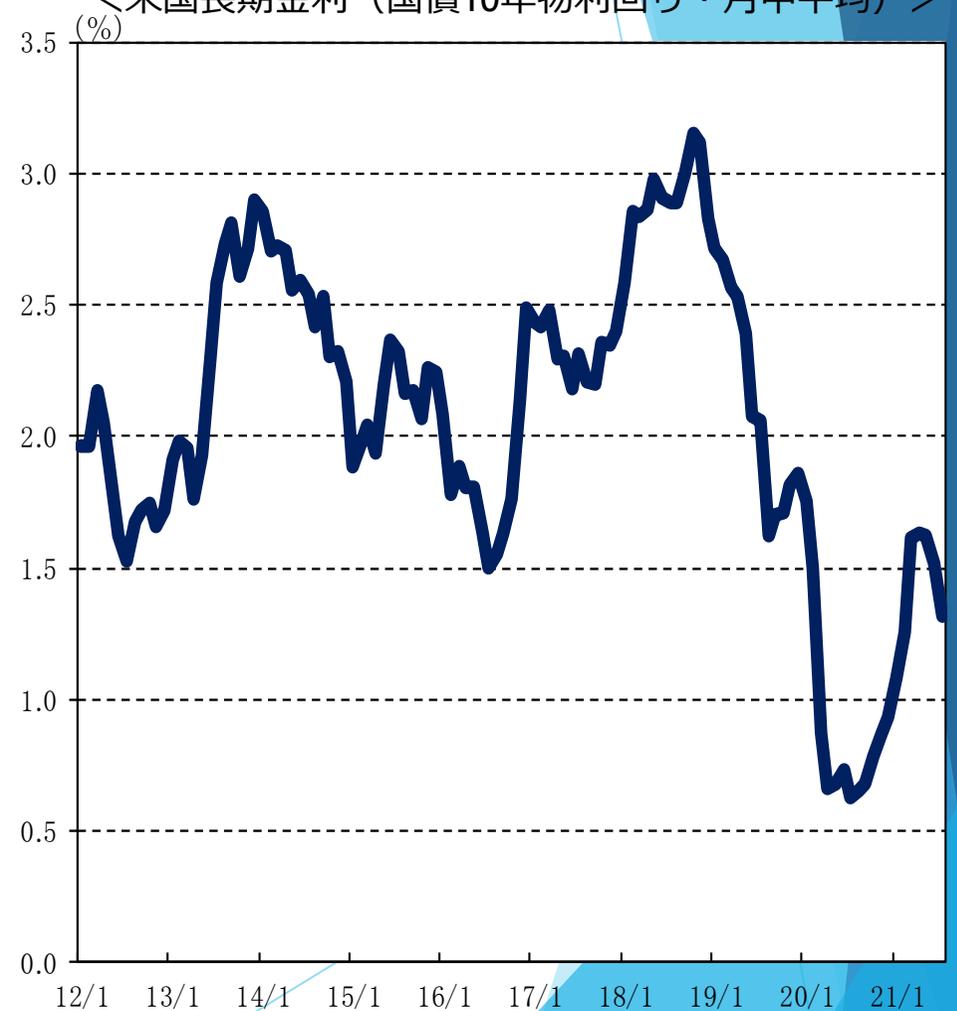
## (3) 当面の留意点

(図表21) 米国の株価・長期金利の動向

<NYダウ平均株価(月中平均)>



<米国長期金利(国債10年物利回り・月中平均)>



(資料) FRED Economic Data (Federal Reserve Bank of St. Louis)

# 3. 世界経済の動向と当面の留意点

## (3) 当面の留意点

(図表22) 金融経済教育のためのコアコンテンツ資料より① (長期投資+積立投資の効果)



<バブルのピークに投資した最悪ケース>

年 (末)	投資元本累計	時価	含み損益
1989	32,258	32,258	0
1992	129,032	92,949	▲ 36,083
1995	225,806	210,663	▲ 15,143
1998	322,581	231,353	▲ 91,227
2001	419,355	251,094	▲ 168,260
2004	516,129	383,798	▲ 132,331
2007	612,903	602,951	▲ 9,952
2010	709,677	503,691	▲ 205,986
2013	806,452	947,180	140,729
2016	903,226	1,211,300	308,074
2019	1,000,000	1,603,055	603,055

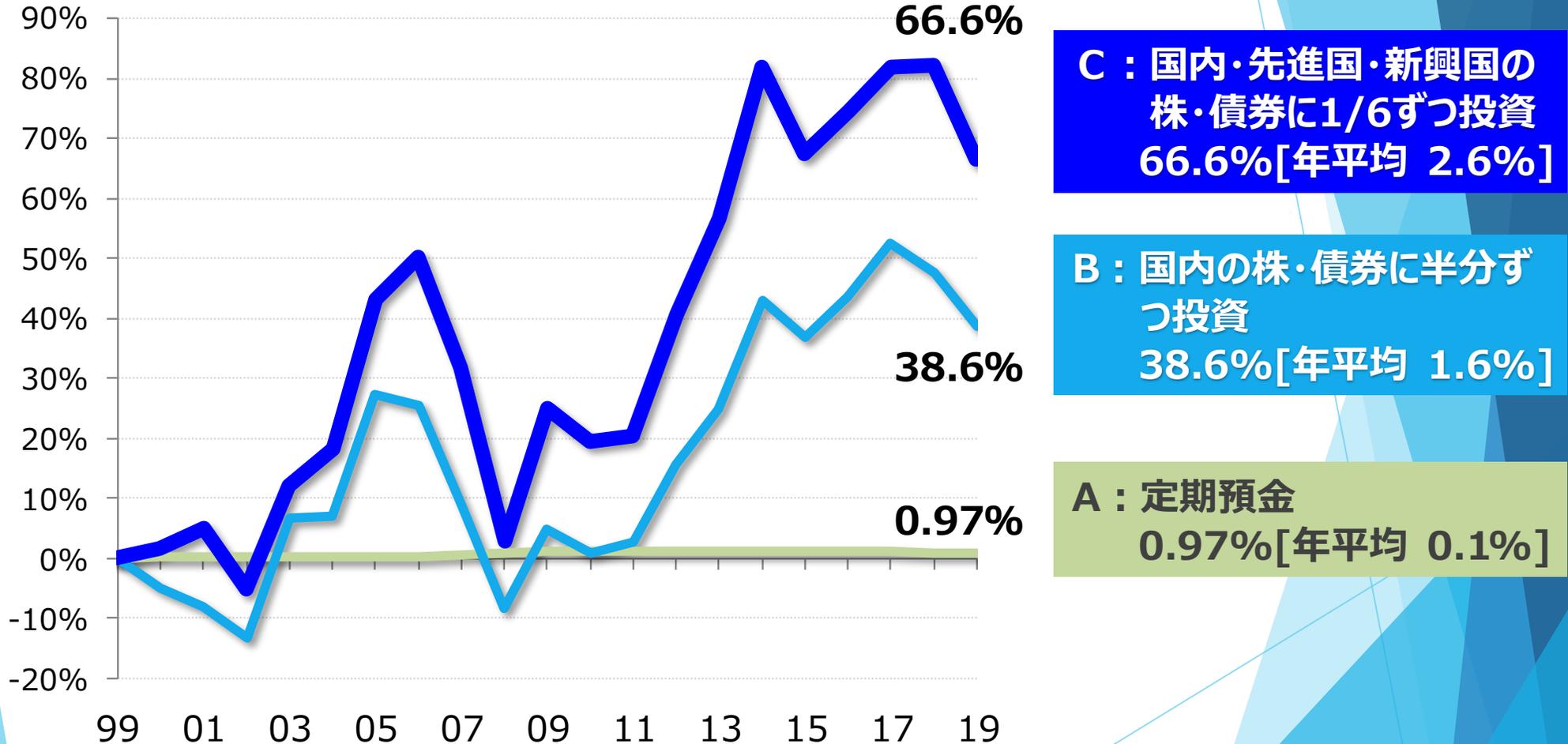
ピーク時に100万円買ったとすると、  
2019年末では、約39万円の含み損

ピーク時から毎年末に約3.2万円を買い続けてきたとすると、  
2019年末では、約60万円の含み益

# 3. 世界経済の動向と当面の留意点

## (3) 当面の留意点

(図表23) 金融経済教育のためのコアコンテンツ資料より② (長期・積立・分散投資の効果)



**C : 国内・先進国・新興国の株・債券に1/6ずつ投資**  
66.6%[年平均 2.6%]

**B : 国内の株・債券に半分ずつ投資**  
38.6%[年平均 1.6%]

**A : 定期預金**  
0.97%[年平均 0.1%]

(注) 各計数は、毎年同額を投資した場合の各年末時点での累積リターン。株式は、各国の代表的な株価指数を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。債券は、各国の国債を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。

(資料) 金融経済教育推進会議「金融経済教育のためのコアコンテンツ」

**ご清聴ありがとうございました**